

自治体スクラム支援会議開催

7月10日、北海道名寄市で、自治体スクラム支援会議が開催されました。この会議は、杉並区と交流のある全国の6自治体と杉並区で構成するもので、東日本大震災の直後に、基礎自治体間の応急・復旧対策を行うことで高い成果を上げました。今日は、その大震災から復興の途中にある南相馬市への支援の継続と、今後の防災力向上のための具体的な対策などについて意見交換を行いました。

平成23年に発生した東日本大震災では、杉並区と災害時相互援助協定を締結していた福島県南相馬市に対し、物的人的な支援を実施しました。また、同時に、南相馬市とは直接交流関係にない群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、北海道名寄市が杉並区の呼びかけにより支援に名乗りを上げました。これらの自治体は、杉並区と災害協定を締結している関係で、交流自治体の交流自治体という関係ですが、ともにスクラムを組んで支援を行うため、平成23年4月8日に「自治体スクラム支援会議」を立ち上げました。その後、東京都青梅市と福島県北塩原村を加え、現在では7つの自治体で構成されています。



10日午後3時30分、北海道名寄市のグランドホテル藤花の会議室には、杉並区の田中良区長や名寄市の加藤剛士市長をはじめ7自治体の首長が出席しました。会議では、ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長の五百旗頭真（いおきべまこと）氏が「これからの災害対策と自治体間連携について」、基調講演を行いました。

意見交換は、約1時間に渡る熱い議論が行われ、南相馬市が大震災からの復興には未だ至っていないことから、これからも職員の派遣などの支援を継続することが確認されました。また、スクラム支援会議を重ねる中で培ってきた防災担当者同士、そして市民レベルの縁（えにし）を足がかりに、人と人・自治体と自治体の連携による防災力の向上を図っていく次のステップに踏み出すこととしました。

・自治体スクラム支援会議参加者

名寄市長 加藤 剛士、東吾妻町長 中澤 恒喜、小千谷市長 大塚 昇一
北塩原村長 小椋 敏一、青梅市長 竹内 俊夫、南相馬市長 桜井 勝延
杉並区長 田中 良（幹事）